

平成21年度 府内市町村普通会計決算の概要（速報）

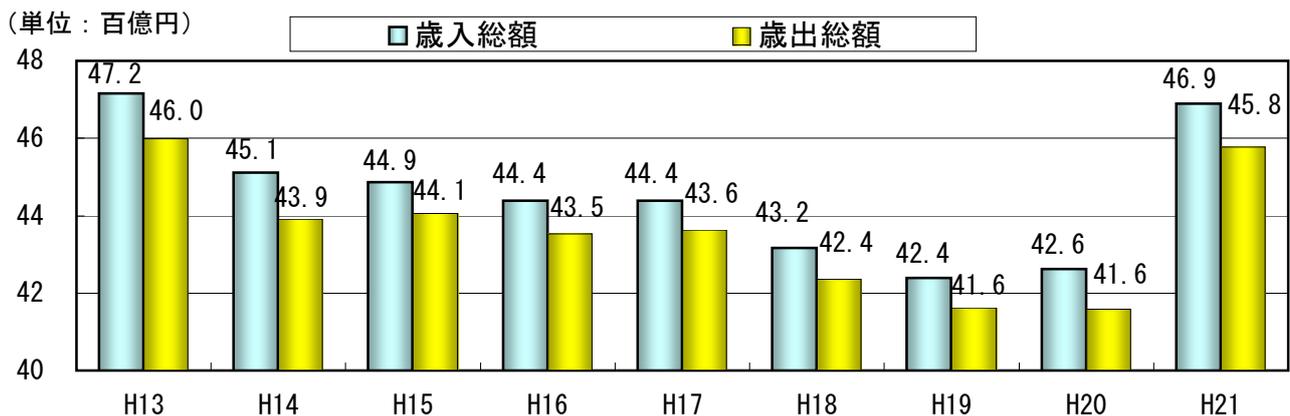
平成22年10月29日
京都府総務部自治振興課
(税財政担当 075-414-4454)

京都市を除く府内14市11町村の平成21年度普通会計決算の概要（速報）は以下のとおりです。
なお、数値については概数であり、今後変動する場合があります。

（１）決算規模の推移

■歳出は4年ぶりに増加

京都市を除く府内14市11町村の平成21年度普通会計決算は、国の経済対策に係る事業増等により、歳入、歳出とも、8年前の水準となった。また、歳出は4年ぶりに増加した。



※ 平成16年度以前の決算額は、旧京北町分を除いている（以下同じ）。

（２）歳入の状況

■歳入総額：4,688億78百万円（前年度比 +426億19百万円、10.0%増）

■国庫支出金は2年連続で増加（前年度比 +272億19百万円）

国の経済対策に係る「地域活性化臨時交付金」や「定額給付金」等による。

■地方交付税も2年連続で増加（前年度比 +44億75百万円）

地方交付税の総額が増額されたことや、税収が落ち込んだこと等による。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税としては106億93百万円の増となった。

■地方税は減少（前年度比 ▲61億17百万円）

景気後退による企業の業績悪化の影響を受け、法人住民税が減収となったこと等による。

■地方債は増加（前年度比 +118億99百万円）

実質的な地方交付税である「臨時財政対策債」が増加した（+62億18百万円）こと等により、地方債の発行額が増加した。

(3) 歳出の状況

■歳出総額：4,577億10百万円（前年度比 +418億73百万円、10.1%増）

■社会保障関連経費の増加（前年度比 +52億60百万円 ※扶助費及び社会保障関連繰出金の合計額）

高齢化に伴う介護事業や医療費に係る高齢者福祉関連経費、障害者自立支援費などの障害者福祉関連経費、保育所運営費などの児童福祉関連経費の増加による。

■経済対策関連事業費の増加

学校施設の耐震改修など普通建設事業（+165億1百万円）のほか、定額給付金事業（+158億4百万円）、緊急雇用対策事業（+23億48百万円）など、国の経済対策に対応した国庫補助事業の増加による。

■人件費・公債費の減少

職員定数の見直し、早期勧奨退職制度などによる人件費の削減（▲12億23百万円）や、地方債の繰上償還等などによる公債費の抑制（▲7億56百万円）による。

(4) 決算収支の状況

■形式収支：111億68百万円（黒字）

■実質収支：66億28百万円（黒字） ※全団体において3年連続黒字

■実質単年度収支：30億58百万円（黒字） ※府内市町村計で9年ぶり黒字
（財源不足を補うための財政調整基金の取崩し等がなくても収支が均衡した。）

■決算収支の対前年度比較

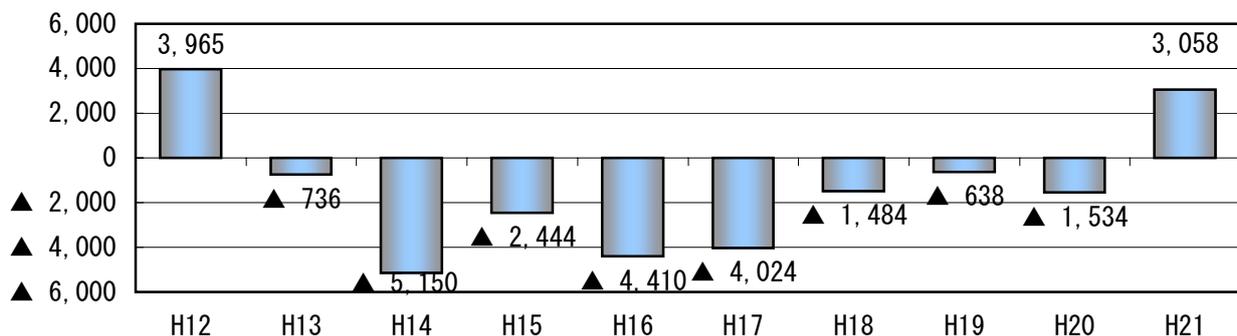
（単位：百万円、%）

区分	H21年度	H20年度	増減額	増減率
歳入総額 A	468,878	426,259	42,619	10.0
歳出総額 B	457,710	415,837	41,873	10.1
形式収支 A-B=C	11,168	10,422	746	7.2
翌年度に繰り越すべき財源 D	4,541	4,468	73	1.6
実質収支 C-D=E	6,628	5,954	674	11.3
単年度収支 F	674	471	203	43.1
積立金 G	2,993	1,040	1,953	187.8
繰上償還金 H	1,058	1,492	▲434	▲29.1
積立金取崩額 I	1,667	4,538	▲2,871	▲63.3
実質単年度収支 F+G+H-I=J	3,058	▲1,534	4,592	-

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

■実質単年度収支の推移

（単位：百万円）



(5) 基金及び地方債の状況

■財政調整基金の現在高 342億81百万円(+24億9百万円)

平成12年度以来、9年ぶりに増額となった。これは、事務事業の見直し等により一時的に財源不足が解消したためであるが、大きな流れとしては今後も引き続き厳しい財政状況となることが想定されることから、将来の財源不足に備えたものとなっている。

■減債基金の現在高 95億5百万円(▲14億46百万円)

地方債の償還に充てるための取崩しであり、平成19年度からの「公的資金補償金免除繰上償還」の制度活用等により減少幅が大きくなっている。(平成19年度▲27億33百万円、平成20年度▲4億63百万円)

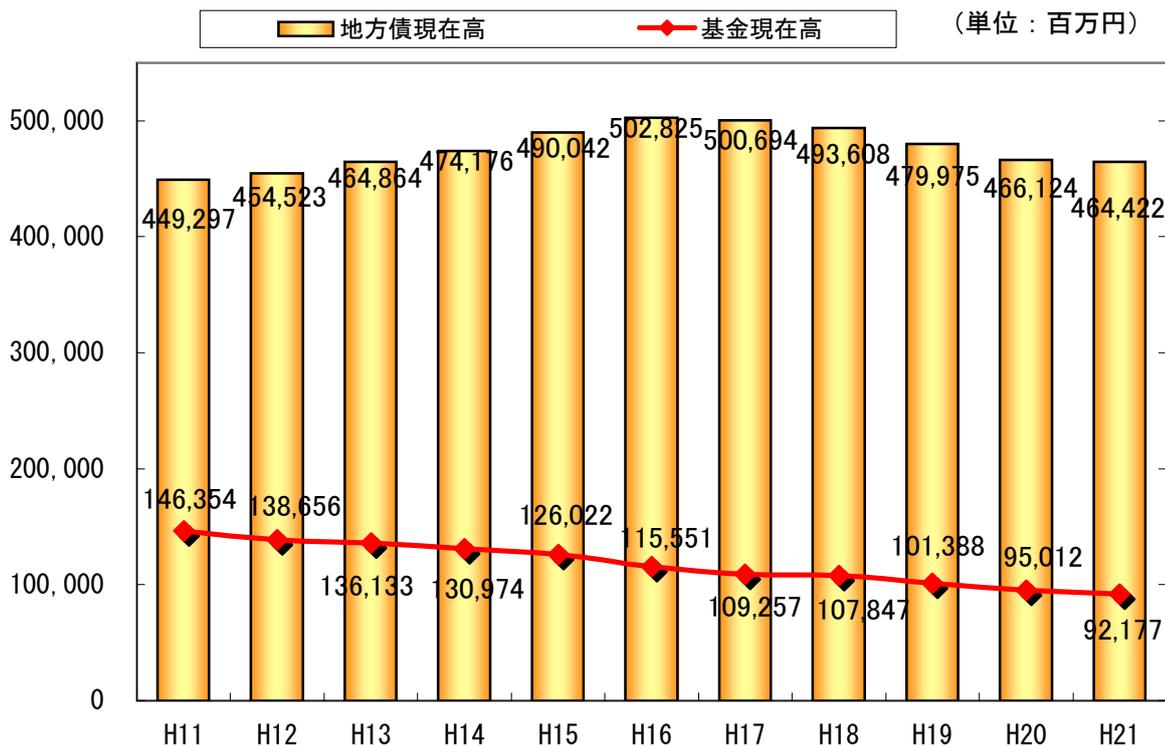
■その他特定目的基金の現在高 483億91百万円(▲37億98百万円)

特定目的の事業費の財源に充てるための取崩しであり、退職手当の財源に充当したもの等。

■地方債の現在高 4,644億22百万円(▲17億2百万円)

この間の厳しい財政状況を乗り切るために、社会資本整備を抑制することで新たな地方債の発行を抑えてきており、加えて「公的資金補償金免除繰上償還」の制度活用などの公債費縮減対策を進めてきた結果、減少していく傾向にあり、21年度は8年前の水準に回復した。

■基金現在高と地方債現在高の推移



(単位：百万円)

区分	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
地方債現在高	490,042	502,825	500,694	493,608	479,975	466,124	464,422
基金現在高	126,022	115,551	109,257	107,847	101,388	95,012	92,177
財政調整基金	43,408	39,740	36,493	35,151	34,200	31,872	34,281
減債基金	15,375	14,385	13,636	14,147	11,414	10,951	9,505
その他特定目的基金	67,239	61,426	59,129	58,548	55,774	52,189	48,391

※1 地方債現在高には、特定資金公共投資事業債は含まない。

※2 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

(6) 各市町村の財政指標について

■健全化判断比率の状況

全ての指標において財政健全化法で定める基準を超過した団体はなかった。

※「健全化判断比率」が財政健全化法で定める国の基準を超えた場合、「早期健全化団体」又は「財政再生団体」となり、財政健全化計画の策定などが義務づけられる。

■健全化判断比率とその他財政指標の相関関係

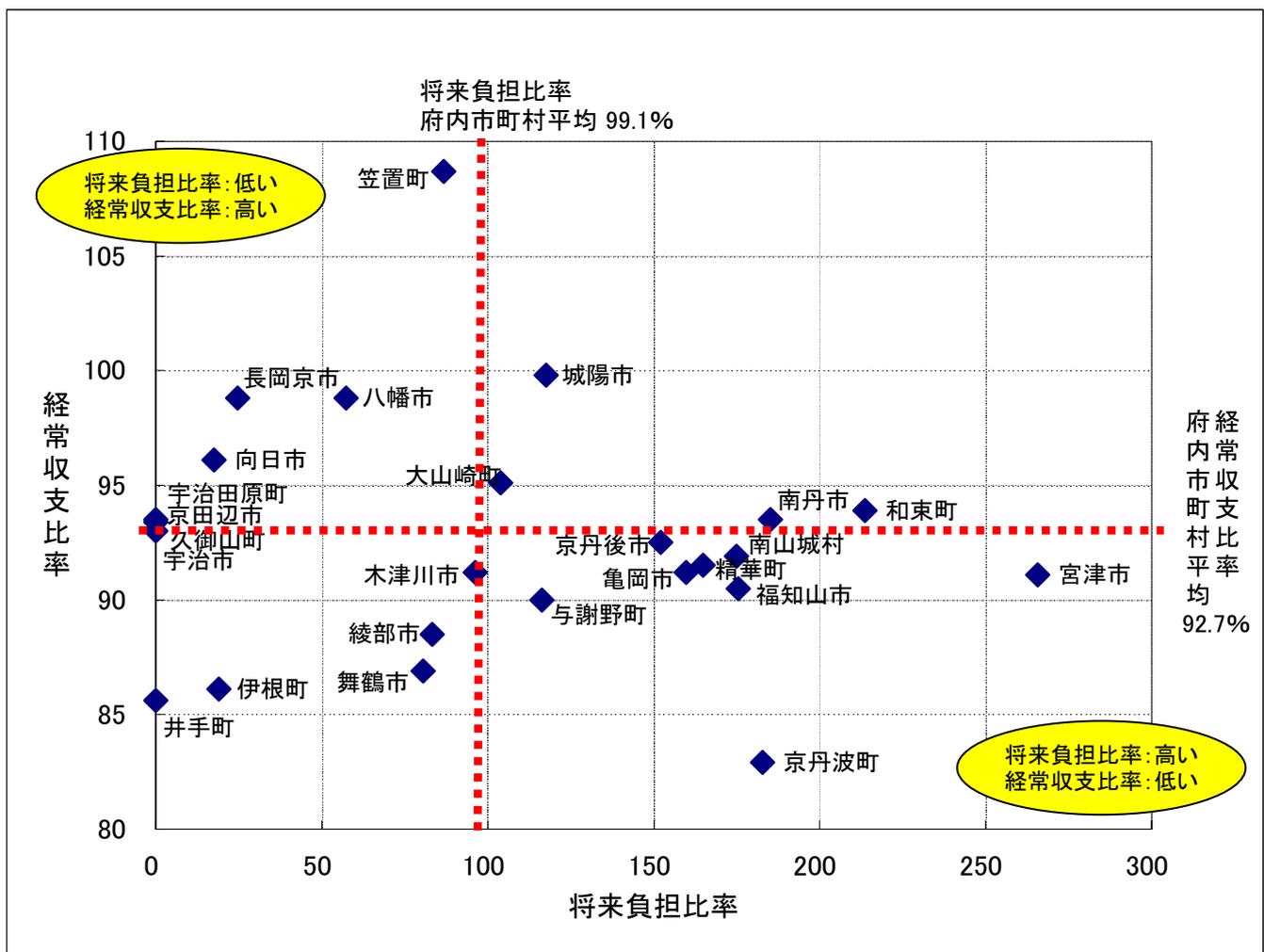
健全化判断比率と、経常収支比率など従来から財政分析に用いられている指標等を組み合わせることにより、各団体の財政状況がより深く把握できる。

①「将来負担比率」は高いが「経常収支比率」が低い団体

人件費等の割合が低く、比較的弾力的な財政運営がなされている団体であるが、一方で基金残高の不足や、公営企業などの特別会計において過去に行った投資的事業に係る公債費負担の増大、第三セクター等に対する将来における多額の債務を負担する恐れがあるなど中長期的な財政運営に注意を要する。（この区分に合併団体が多いのは、合併特例期間中で一時的に交付税が多く入ってきていることも影響していると考えられる）

②「将来負担比率」は低いが「経常収支比率」が高い団体

公債費の負担が少なく、公営企業などの特別会計や地方三公社・第三セクター等に対する将来的な財政負担は比較的少ないものの、単年度の普通会計は構造的に義務的経費の占める割合が高くなっており、引き続き行財政改革の取り組みが必要であると考えられる。



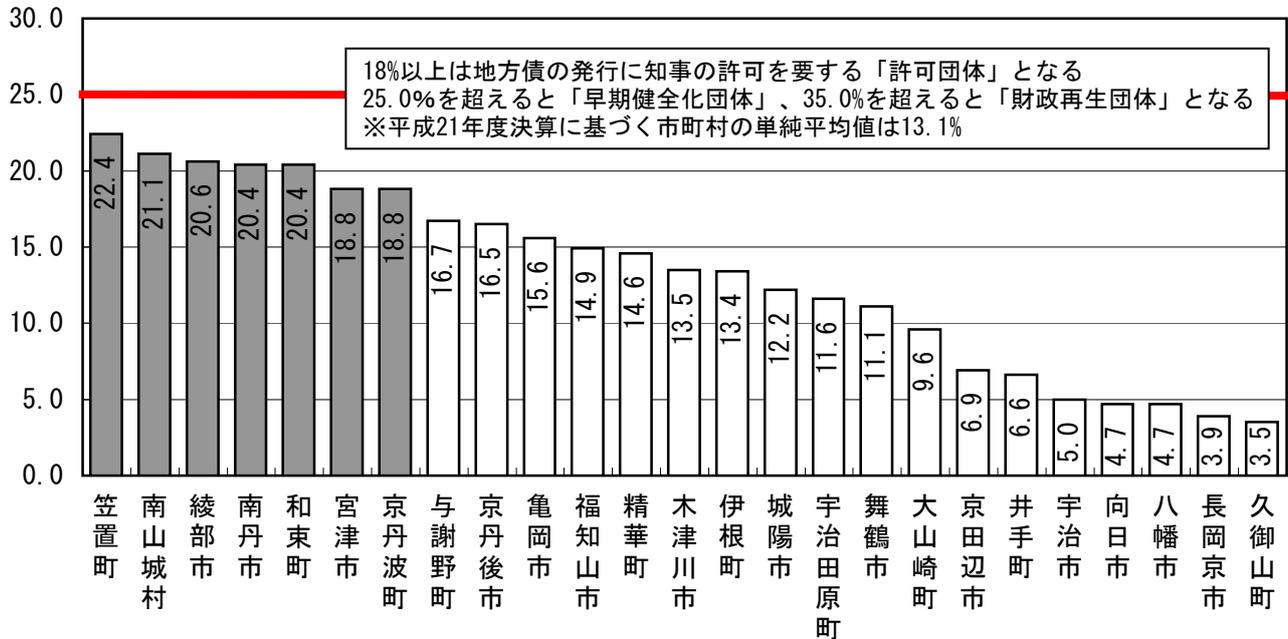
主な健全化判断比率

①実質公債費比率

公営企業債の償還等も含めた地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す実質公債費比率は、前年度までの繰上償還や普通建設事業債の抑制などによって、全体として下降傾向にあり、早期健全化基準（25.0%）を超過する団体はなかった。

ただし、過去の起債の元利償還のピークを迎えた団体もあり、地方債の発行に許可が必要な基準である18.0%以上となった団体は、7団体となっている（前年度同様）。

（単位：％）

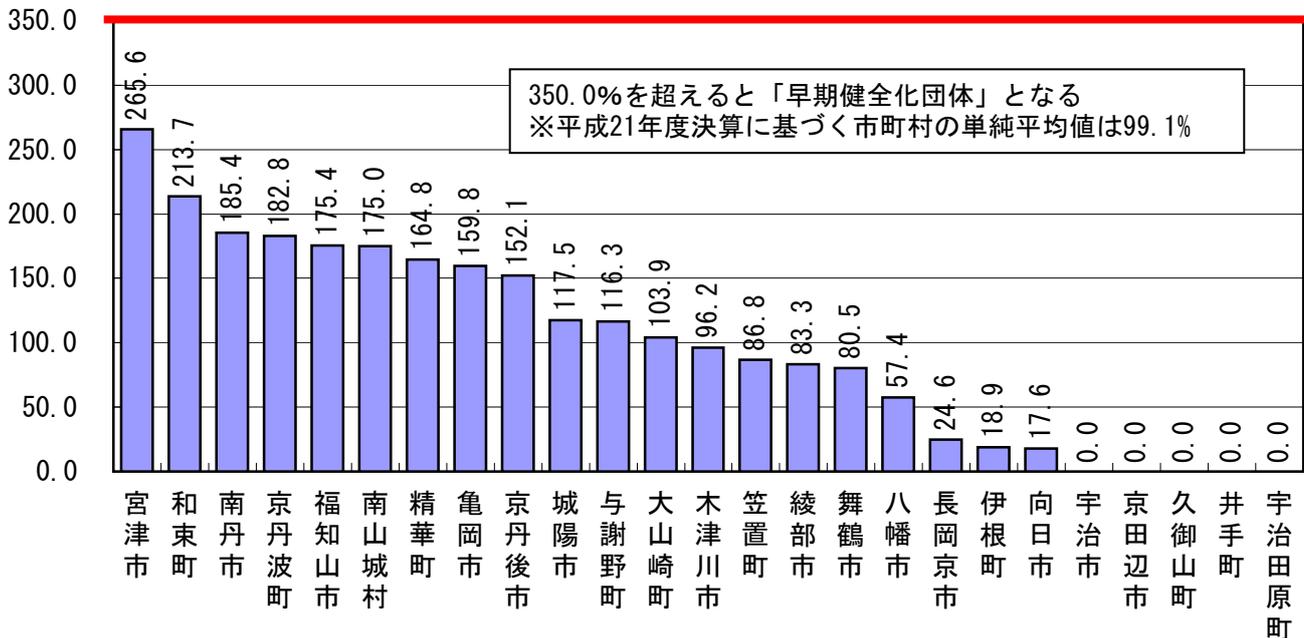


②将来負担比率

一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す将来負担比率についても、早期健全化基準（350.0%）を超過する団体はなかった。

地方債残高や公営企業債残高の減少などにより、昨年度より比率が減少した団体が多いが、充当可能基金を取り崩している団体もある。

（単位：％）



(7) 平成21年度決算数値から見た府内市町村の財政の現状

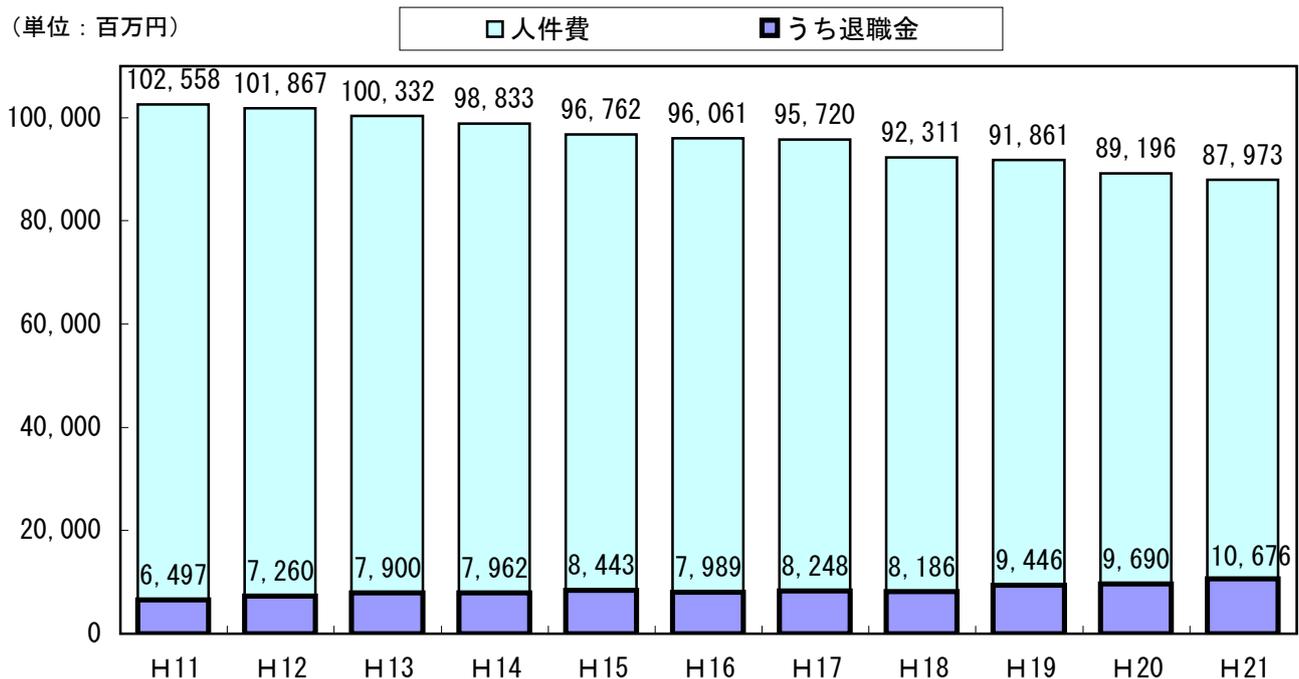
■財政格差の拡大による行財政改革への影響

これまで府内市町村は、財政健全化に向けて、徴税対策をはじめとする歳入確保、人件費や内部管理経費の削減、投資的経費の抑制などによる歳出抑制を図ってきたところであるが、そうした取組も限界となっている団体もある。

人件費については、さらに給与の適正化に向けた取組が必要な団体もあるが、退職不補充などによって定員削減を進めてきた結果、職員の平均年齢が上昇し若年層の空洞化が問題となっている団体もある。

<行財政改革の推移>

(単位：百万円)



■恒常的な財源不足

平成21年度決算において「実質単年度収支」が赤字の団体は7団体であったが、そのうち2年以上連続して赤字が続いている団体は3団体であり、基金の取崩しなどによって財源不足を補っている状態が続いている。

公債費償還のピークや団塊世代の大量退職などにより臨時的な歳出増が続いていることも一因ではあるが、この状態が続けば基金が底をついたときに「早期健全化団体」となる恐れがあることから、財政運営に注意が必要である。

<実質単年度赤字の推移>

(単位：百万円)

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	備考
亀岡市	▲306	▲299	▲684	▲688	▲526	6年連続
宇治田原町	▲77	▲84	▲205	▲54	▲59	8年連続
笠置町	▲217	▲127	▲41	▲89	▲15	11年連続

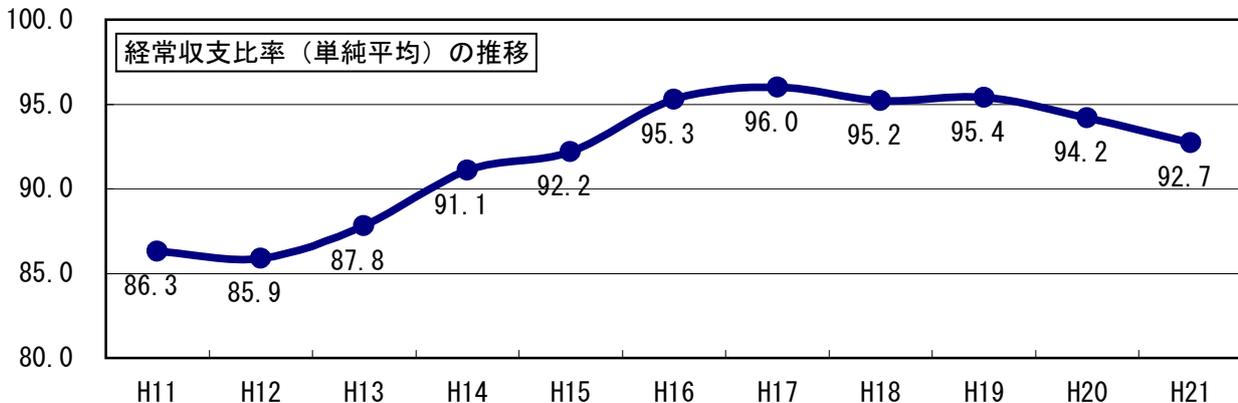
※ 歳計剰余金処分により財政調整基金に積立てられた場合、実質単年度収支にプラス要因として反映されない。

■止まらない財政の硬直化

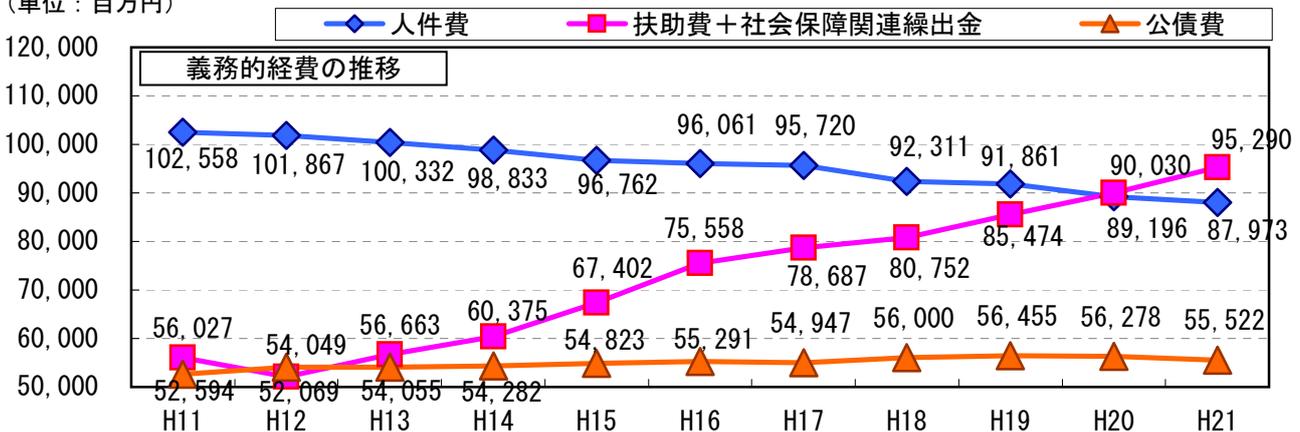
財政の硬直化を示す「経常収支比率」が、地方交付税の増額などによって若干の改善を見せたが、依然として高止まりの状況が続いている。

これは、人件費を削減する以上に社会保障関連経費が増加してきていることが大きな要因であり、平成21年度は、社会保障関連経費が人件費総額を大きく引き離した。

(単位：%)



(単位：百万円)



※通常は、「義務的経費」とは人件費・扶助費・公債費の合計を指すが、ここでは社会保障関連経費の増加をより正確に把握するため、「扶助費＋社会保障関連繰出金（国民健康保険事業会計への繰出金等）」を用いている。

■地方交付税に依存した財政構造

平成21年度の決算は、地方交付税の増額などによって、前年度に引き続き「一息つけた」状況にはあるが、地方交付税に依存する財政構造のもとで、行財政改革などの自己努力に限界も見え始めている。

地方交付税についても、下記のような不安要素があり、今後は厳しい見通しとなっている。

①人口減少の見通し

普通交付税は国勢調査人口によって額が決定する部分が大きいため、人口減少による普通交付税の減少が予想される。

②臨時的算定費目の制度終了

平成19年度以降に創設された「頑張る地方応援プログラム」「地域雇用創出推進費」といった臨時的な算定費目は、それぞれ平成21～22年度に制度終了が予定されている。

③合併特例期間の終了

合併団体は、合併から10年程度の期間においては合併特例期間として地方交付税が上積みされている。この合併特例期間の終了までに「合理化」「効率化」といった合併のメリットを十分に発揮した財政運営に移行する必要がある。

資料編

○ 歳入の状況

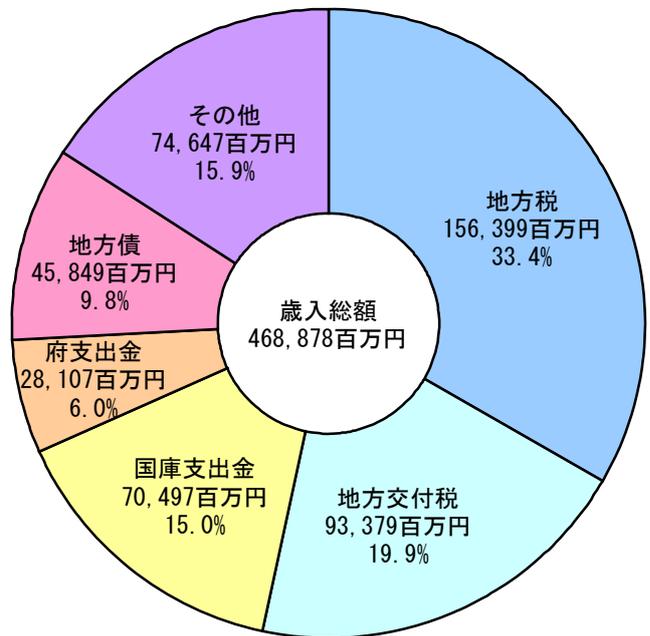
地方税は、景気後退の影響により、法人住民税を中心に前年度比3.8%減少した(法人住民税のうち、法人税割の収入額は28.3%の減)。なお、地方税が減少に転じたのは、平成16年以来、5年ぶり。

地方交付税は、全国的な交付税総額の増及び地方税収の減等により、2年連続の増加となった(5.0%増)。

国庫支出金は、定額給付金事業や経済対策に係る臨時交付金等により、15.0%増加した。府支出金についても、緊急雇用対策事業等の実施により、12.7%の増となった。

地方債は35.0%の増となっているが、大部分は実質的な地方交付税である臨時財政対策債の増加(55.1%増)によるものである。

◆歳入の構成比



◆歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	構成比	増減率
地方税	156,399	162,516	▲ 6,117	33.4	▲ 3.8
地方譲与税	3,945	4,205	▲ 260	0.8	▲ 6.2
利子割交付金	581	854	▲ 273	0.1	▲ 32.0
配当割交付金	301	368	▲ 67	0.1	▲ 18.2
株式等譲渡所得割交付金	139	135	4	0.0	3.0
地方消費税交付金	10,955	10,375	580	2.3	5.6
ゴルフ場利用税交付金	693	695	▲ 2	0.1	▲ 0.3
自動車取得税交付金	1,768	2,461	▲ 693	0.4	▲ 28.2
地方特例交付金等	2,225	2,275	▲ 50	0.5	▲ 2.2
地方交付税	93,379	88,904	4,475	19.9	5.0
分担金及び負担金	4,435	4,035	400	0.9	9.9
使用料・手数料	11,367	11,490	▲ 123	2.4	▲ 1.1
国庫支出金	70,497	43,278	27,219	15.0	62.9
交通安全対策特別交付金	227	227	0	0.0	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	390	408	▲ 18	0.1	▲ 4.4
府支出金	28,107	24,949	3,158	6.0	12.7
財産収入	2,485	1,692	793	0.5	46.9
寄附金	1,407	1,155	252	0.3	21.8
繰入金	13,736	16,238	▲ 2,502	2.9	▲ 15.4
繰越金	9,354	6,615	2,739	2.0	41.4
諸収入	10,638	9,436	1,202	2.3	12.7
地方債	45,849	33,950	11,899	9.8	35.0
うち減収補てん債特例分	247	198	49	0.1	24.7
うち臨時財政対策債	17,508	11,290	6,218	3.7	55.1
歳入合計	468,878	426,259	42,619	100.0	10.0
うち一般財源	270,384	272,787	▲ 2,403	57.7	▲ 0.9
うち実質的な一般財源	288,139	284,274	3,865	61.5	1.4

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆地方税（税目別）の推移

（単位：百万円）

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一 普 通 税	130,162	137,499	141,123	154,617	155,083	149,064
1 法 定 普 通 税	130,142	137,480	141,106	154,598	155,066	149,048
(1) 市 町 村 民 税	54,379	57,748	63,779	76,148	75,854	71,371
(ア) 個 人 均 等 割	1,210	1,361	1,535	1,567	1,599	1,602
(イ) 所 得 割	42,577	43,510	47,492	57,966	58,334	57,478
上記のうち退職所得分	1,104	900	780	761	774	809
(ウ) 法 人 均 等 割	2,905	2,996	3,009	3,067	3,142	3,127
(エ) 法 人 税 割	7,687	9,881	11,744	13,548	12,779	9,163
(2) 固 定 資 産 税	67,062	71,215	68,612	69,611	70,617	69,443
(ア) 純 固 定 資 産 税	66,532	70,701	68,100	69,115	70,183	69,007
(i) 土 地	27,008	26,161	26,206	26,351	26,545	26,754
(ii) 家 屋	26,851	28,075	25,705	26,588	27,699	26,808
(iii) 償 却 資 産	12,672	16,464	16,189	16,175	15,939	15,445
(イ) 交 納 付 金	530	514	512	496	434	436
(i) 交 付 金	456	443	445	431	434	436
(ii) 納 付 金	74	71	67	65		
(3) 軽 自 動 車 税	1,597	1,645	1,706	1,755	1,797	1,844
(4) 市 町 村 た ば こ 税	7,098	6,867	6,999	7,080	6,787	6,390
(5) 鉱 産 税	0	0	0	0	0	0
(6) 特 別 土 地 保 有 税	6	5	9	4	12	0
(ア) 保 有 分	3	5	9	4	12	0
(イ) 取 得 分	3	0	0	0	0	0
(ウ) 遊 休 地 分	0	0	0	0	0	0
2 法 定 外 普 通 税	21	19	18	19	17	16
二 目 的 税	7,616	7,536	7,219	7,292	7,433	7,334
1 法 定 目 的 税	7,616	7,536	7,219	7,292	7,433	7,334
(1) 入 湯 税	122	130	122	139	119	112
(2) 事 業 所 税	0	0	0	0	0	0
(3) 都 市 計 画 税	7,494	7,406	7,097	7,153	7,314	7,223
(ア) 土 地	4,561	4,300	4,251	4,221	4,253	4,278
(イ) 家 屋	2,933	3,107	2,846	2,932	3,061	2,944
合 計 (一 ~ 二)	137,778	145,034	148,342	161,910	162,516	156,399

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆市町村民税の収納額等及び徴収率の推移

（単位：百万円、％）

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収 納 額	54,379	57,748	63,779	76,148	75,854	71,371
滞 納 額	3,607	3,464	3,382	3,769	4,096	4,302
徴 収 率						
うち 現 年 課 税 分	98.8	98.8	98.8	98.4	98.3	98.3
うち 滞 納 繰 越 分	18.4	16.9	16.3	17.9	19.0	19.9
合 計	93.8	94.3	95.0	95.3	94.9	94.3

※1 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

※2 表中、「滞納額」とは、調定済額から収入済額を差し引いた額としている。

◆歳出（性質別）の構成比

○ 歳出（性質別）の状況

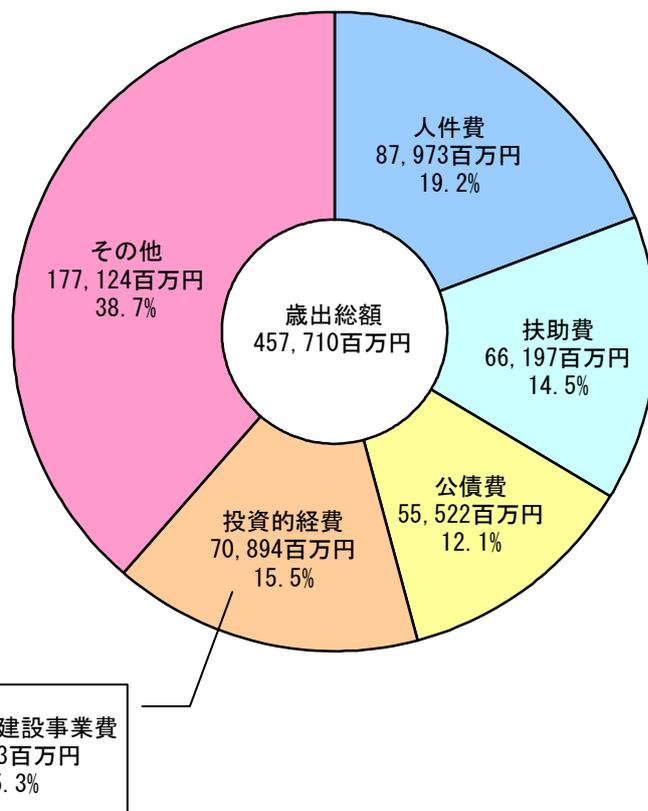
義務的経費のうち人件費については、3年連続で退職金が増加したものの、各団体の定員見直しや職員給の削減などの取組により前年度比1.4%の減となった。公債費についても、行財政改革に伴う繰上償還などにより1.3%減少した。

一方、扶助費は、障害者自立支援費や生活保護費などの社会保障関連経費を中心に6.1%の増となった。また、後期高齢者医療事業や介護保険事業など社会保障に関連した特別会計への繰出金も、5.2%（14.5億円）増加している。

投資的経費については、国の経済対策に伴い、普通建設補助事業費（小中学校の改築事業や耐震補強事業など）が増加したことなどにより、全体で31.0%増となった。

また、公営企業会計への繰出金総額についてはほとんど増減が見られないが、事業別には宅地造成事業や病院事業への繰出が減少する一方で、水道事業や下水道事業に対する繰出が増加している。

（参考：公営企業決算の概要）



◆歳出（性質別）の状況

（単位：百万円、%）

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	構成比	増減率
義務的経費	209,691	207,860	1,831	45.8	0.9
うち人件費	87,973	89,196	▲1,223	19.2	▲1.4
うち扶助費	66,197	62,386	3,811	14.5	6.1
うち公債費	55,522	56,278	▲756	12.1	▲1.3
投資的経費	70,894	54,113	16,781	15.5	31.0
うち普通建設事業費	70,203	53,702	16,501	15.3	30.7
うち補助事業費	27,512	19,618	7,894	6.0	40.2
うち単独事業費	41,613	32,331	9,282	9.1	28.7
うちその他	1,078	1,753	▲675	0.2	▲38.5
うち災害復旧事業費	692	411	281	0.2	68.4
その他	177,124	153,865	23,259	38.7	15.1
物件費	49,796	46,918	2,878	10.9	6.1
補助費等	59,698	45,319	14,379	13.0	31.7
積立金	8,895	6,480	2,415	1.9	37.3
貸付金	5,386	4,430	956	1.2	21.6
繰出金	49,247	47,028	2,219	10.8	4.7
その他	4,102	3,690	412	0.9	11.2
歳出合計	457,710	415,837	41,873	100.0	10.1

※1 普通建設事業費のうち補助事業費は、受託事業費の補助事業分を含む。

※2 普通建設事業費のうち単独事業費は、受託事業費の単独事業分及び同級他団体施行事業負担金を含む

※3 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆歳出（目的別）の構成比

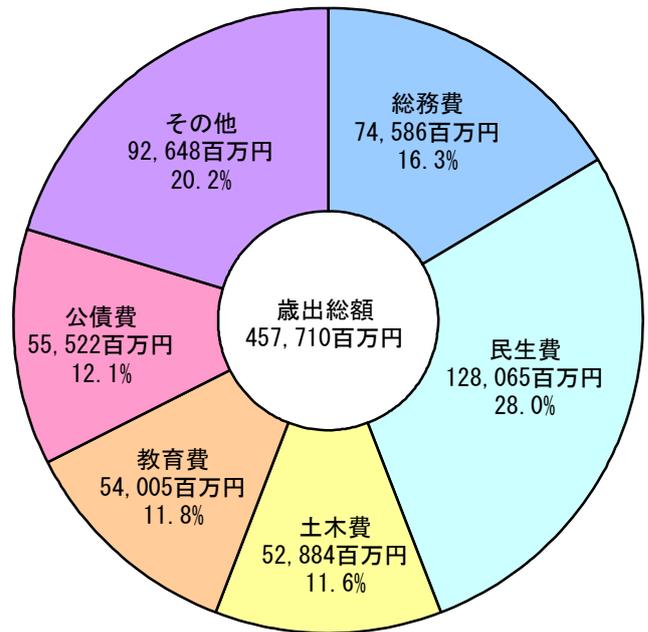
○ 歳出（目的別）の状況

総務費は、定額給付金事業、退職手当、基金積立等により前年度比36.4%の増。

民生費も障害者自立支援給付金、生活保護費等により5.8%の増となった。

また、教育費においても小中学校の改築事業や耐震補強事業等により、20.8%増加した。

ほとんどの経費が増加する中で、減少したものは、土木費(3.0%減)、公債費(1.3%減)等である。



◆歳出（目的別）の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	構成比	増減率
議会費	4,302	4,420	▲ 118	0.9	▲ 2.7
総務費	74,586	54,686	19,900	16.3	36.4
民生費	128,065	121,064	7,001	28.0	5.8
衛生費	40,845	40,348	497	8.9	1.2
労働費	2,358	935	1,423	0.5	152.2
農林水産業費	13,642	12,202	1,440	3.0	11.8
商工費	12,053	8,563	3,490	2.6	40.8
土木費	52,884	54,537	▲ 1,653	11.6	▲ 3.0
消防費	18,518	17,636	882	4.0	5.0
教育費	54,005	44,715	9,290	11.8	20.8
災害復旧費	692	411	281	0.2	68.4
公債費	55,522	56,278	▲ 756	12.1	▲ 1.3
その他	238	43	195	0.1	453.5
歳出合計	457,710	415,837	41,873	100.0	10.1

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。